

20050109/A

厚生労働科学研究費補助金

医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業

インフルエンザワクチン需要予測に関する研究

平成17年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 三浦 宜彦

平成18（2006）年 4月

目 次

I. 総括研究報告

インフルエンザワクチン需要予測に関する研究…………… 1

三浦宜彦

(資料) インフルエンザワクチン接種状況調査の調査票一式…………… 5

II. 分担研究報告

1. 医療機関調査の解析 I ーワクチン接種の現況ー…………… 24

渡辺由美

2. 医療機関調査の解析 II ー需要予測ー…………… 40

延原弘章

3. 住民調査によるワクチン需要予測…………… 55

大日康史

III. 研究成果の刊行に関する一覧表…………… 64

総括研究報告書

インフルエンザワクチン需要予測に関する研究

主任研究者 三浦 宜彦 埼玉県立大学 教授

研究要旨 インフルエンザワクチン接種の実態を把握することを目的として、都道府県を層として無作為に抽出した 5,099 の医療機関等を対象に、平成 17 年度のインフルエンザワクチン接種状況調査を実施した。その結果、ワクチン接種率は、1 歳未満 11.8%、1 歳以上 6 歳未満 59.7%、6 歳以上 13 歳未満 40.2%、13 歳以上 65 歳未満 19.4%、65 歳以上 54.8%と世代間格差が認められ、全体では 29.4%と推定された。さらに、この調査結果から、平成 18 年度のワクチン需要数は 2,191 万本から 2,278 万本と推計された。また、1,858 世帯を対象とした住民の接種意向調査からは、2,035 万本から 2,261 万本程度の需要が推定された。ただし、鳥インフルエンザの国内発生があった場合、470 万本の追加的な需要が見込まれると推定された。

分担研究者

渡辺由美 高崎健康福祉大学 教授
延原弘章 高崎健康福祉大学 教授
大日康史 国立感染症研究所 主任研究官

究は、この要請にもとづき、インフルエンザワクチンの需要量の推計方法を確立することを目的とした。

B. 研究方法

下記に示す 2 種の調査を実施して、65 歳未満の任意接種需要量および平成 13 年度以降の 65 歳以上高齢者の勧奨接種需要量を推計する方法を検討した。

A. 研究目的

インフルエンザの流行は年次変動が大きい上に、平成 6 年度の予防接種法の改正を機にインフルエンザワクチンの接種が任意接種となったことにより、近年、インフルエンザワクチンの需要の予測は困難を極めている。さらに、平成 13 年度には予防接種法改正による高齢者（65 歳以上）へのインフルエンザワクチンの勧奨接種が実施され、インフルエンザワクチンの需要を的確に把握することが求められている。本研

1. 医療機関等を対象とした接種状況調査

医療機関等に対し、シーズン前（平成 17 年 9 月末）に協力を依頼し、シーズン終了後（平成 17 年 3 月）に調査票の回収を行った。

①調査対象施設数は、（社）日本医薬品卸業連合

会加盟の医薬品卸売業者が平成15年度に1本以上を供給した全国75,997施設から、都道府県を層として抽出した5,099施設とした。

②調査項目は、ワクチン購入本数、年齢（生物学的製剤基準に定められている年齢別）・接種方法別接種人数とした。

2. 住民を対象とした接種意向調査

高齢者、幼児・児童、成人の3グループを対象としてインフルエンザワクチンの接種意向調査を行った。

①調査対象は、調査会社とモニター契約を結んだ1,858世帯である。

②調査項目は、平成17年度におけるワクチン接種希望と実際の接種の有無（有りの場合は自己負担額）および平成18年度のワクチン接種意向とJoint Estimationのための設問とした。

（倫理面への配慮）

医療機関等に記入を依頼した接種状況リストには、被接種者の年齢区分、対象者区分（入院・外来の別、患者・施設入所者・医療従事者等の別）、接種方法、接種日の記入のみを求め、氏名をはじめとする個人を特定される情報の記入は求めなかった。また、インフルエンザワクチン接種意向調査においても、調査対象住民の氏名、住所等の匿名性が失われないようにした。

C. 研究結果

1. 医療機関等を対象とした接種状況調査

1) 回収率を全国で見ると31.7%で、都道府県別には滋賀県の19.1%から宮城県の51.9%であった。また、母数に対する回収率は2.1%で、都道府県別には滋賀県の1.3%から宮城県の

3.5%であった。

2) 平成16年10月1日現在推計人口全国の接種率を推計し、厚生労働省調べのワクチン使用本数と本調査の使用本数推計値との比により補正した結果、1歳未満の接種率は11.8%で、そのうち86.8%は2回接種となっていた。1歳以上6歳未満の接種率は59.7%で、そのうち88.5%が2回接種、6歳以上13歳未満の接種率は40.2%で、そのうち78.7%が2回接種となっており、13歳未満ではいずれの世代においても2回接種の割合が8割前後であった。13歳以上65歳未満の接種率は19.4%で、そのうち2回接種の割合は6.4%、65歳以上の接種率は54.8%で、そのうち2回接種が2.4%となっており、1回接種が多くなっていた。接種率を全年齢で見ると29.4%と推定された。

3) 各医療機関等から返送された回答のうち、インフルエンザワクチンの次年度予測接種数について都道府県別集計を行い、その集計結果を母数に対する回収率で除することにより算出し、回答施設の偏りの補正を行なった推計値に、「薬事法の用量通りの接種量」、「前年度の予測値と本年度の使用量との比による補正」および「廃棄量の上乗せ」を適用した結果、平成18年度のワクチン需要数は2,191万本から2,278万本と推計された。

2. 住民を対象とした接種意向調査

1) 有効回答率は、71.1%であった。

2) 平成16年度のインフルエンザワクチン接種率は高齢者62.8%、成人28.4%、幼児・児童41.2%であった。

3) Joint Estimationにより、幼児・児童は2回接種、成人は90%が1回接種、10%が2回接種、

高齢者は1回接種と仮定して、平成18年度の需要予測を試みた。今年度の研究では、来シーズンでの費用設定は推測の域を出ないことを考慮して、高齢者と65才未満での自己負担額の分布に基づいて積分を行って算出すると、幼児・児童で506万本、成人で923万本、高齢者で718万本、合計2,147万本であった。さらに、年の後半に鳥インフルエンザの国内での患者が発生した場合には470万本の需要の増加が推定された。

D. 考察

1. 厚生労働省の調べによると17年度のワクチン使用量は1,932万本とされているが、本研究の同年の使用本数の推計値は、約2,047万本であった。これは、本研究における回答医療機関等がワクチン接種に対して積極的で、平均的な医療機関等よりも多く接種しているためであると推察される。
2. 平成12年度からの年齢区分別接種率の推移を見ると、13～65歳で、14年度の7.2%から15年度の12.6%へと増加率が比較的大きかった。この年齢区分は実数そのものが多いので、この5.4ポイントの上昇でも、ワクチンの需要に対する影響は大きく、同年度はワクチン不足が社会問題化したことは、この年齢区分の接種率の上昇が影響しているのではないかと推測される。この世代の接種率そのものは、他の世代に比較するとかなり低いですが、実数が多いため、その需要動向には注意を払うべきと考える。
3. 住民を対象とした接種意向調査では、鳥インフルエンザが国内で発生した場合の需要についても検討を行い、470万本の需要の増加があると推定されたが、実際に発生した場合、マ

スコミ等の報道のされ方で需要動向は大きく変化することが考えられる。いずれにしてもさらに経年的調査が必要であろう。

4. インフルエンザワクチンの需要動向は、インフルエンザの流行状況、他疾患の流行状況、接種勧奨の程度、マスコミ等の報道のされ方などによって、大きく変化することを考慮すると、インフルエンザワクチン需要量の定型的な推計方法を確立するためには、長期に渡る継続した調査が必要である。今回試みた推計値の補正は、過去6シーズンの継続した接種状況の把握により、可能となったものとする。

E. 結論

1. 平成17年度のインフルエンザワクチン接種率は、世代間に格差がみられ、1歳以上6歳未満および65歳以上の高齢者の接種率が他の世代に比べると50%台と高かったが、全年齢では29.4%と依然として低率であった。
2. 医療機関等を対象とした接種状況調査から平成18年度のワクチン需要数は2,191万本から2,278万本と推計された。
3. 住民を対象とした接種意向調査から平成18年度のワクチン需要数は約2,147万本と推計された。さらに、鳥インフルエンザの国内発生があった場合、470万本の需要の増加があると推定された。
4. 平成17年度における実際のインフルエンザワクチン使用本数は厚生労働省調べで1,932万本であり、本研究者等の昨年度の推計値は、医療機関調査で8～12%多く、住民調査で7%多かったことが明らかとなった。
5. インフルエンザワクチンの需要動向は、インフルエンザの流行状況、他疾患の流行状況、

接種勧奨の程度、マスコミ等の報道のされ方などによって、大きく変化することを考慮すると、インフルエンザワクチン需要量の定型的な推計方法を確立するためには、長期に渡る継続した調査が必要である。今回試みた推計値の補正は、過去6シーズンの継続した接種状況の把握により可能となったものである。

F. 健康危機情報

なし

G. 研究発表

1. 発表論文

1) 延原弘章, 渡辺由美, 三浦宜彦, 中井清人:
2005/06年シーズンにおけるインフルエンザワクチンの需要予測. 厚生指針, 53(6), 15-23, 2005.

2) Ohkusa.Y. Policy evaluation for the subsidy for influenza vaccination in elderly. VACCINE, 2005 ; 23 : 2256-2260, 2005.

2. 学会発表

1) 渡辺由美, 延原弘章, 三浦宜彦: インフルエンザワクチンの接種状況と需要予測4-第1報 04/05年シーズン接種状況-. 第64回日本公衆衛生学会総会, 2005.9 (日本公衛誌 52(10) 特別付録: 274, 2005)

2) 延原弘章, 渡辺由美, 三浦宜彦: インフルエンザワクチンの接種状況と需要予測4-第2報 05/06年シーズン需要予測-. 第64回日本公衆衛生学会総会, 2005.9 (日本公衛誌 52(10) 特別付録: 274, 2005)

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

資料

インフルエンザワクチン接種状況調査の調査票一式

平成17年9月末日

御担当者各位

厚生労働省医薬食品局血液対策課長

インフルエンザワクチン需要予測のための調査について（協力依頼）

厚生労働省では、インフルエンザワクチン（以下「ワクチン」という。）について、その需要をよりの確に把握し、安定供給を行うために、「インフルエンザワクチン需要検討会」を設置し、需要予測のための調査・検討を行っています。

次シーズン（平成18年度）の需要予測を行うためのデータを作成するためには、今シーズンの調査をシーズン中に実施する必要があります。そのために、インフルエンザワクチン需要調査研究班が需要予測のための調査を実施することとしており、医療機関、老人保健施設、老人福祉施設及び児童福祉施設等のワクチン接種施設に調査票を配布し、シーズン終了後に回収いたしますので、貴施設におかれましては、本調査の趣旨を御理解いただき、何卒御協力を賜りますようお願い申し上げます。

昨シーズンも、ワクチン接種施設の皆様に使用本数等の調査に御回答をいただき、その集計結果をもとに、今シーズンにおけるワクチンの需要予測を行いました。

なお、都道府県等の自治体や地域医師会等より、シーズン中にワクチンに関する別の調査を依頼される場合もあるかと存じますが、それは主に、シーズン中における在庫状況を調査するためのものであり、本調査とは趣旨が異なりますので御承知おき願います。

平成17年9月末日

御担当者各位

インフルエンザワクチン需要調査研究班
主任研究者 三浦 宜彦

インフルエンザワクチン需要予測のための調査について（依頼）

インフルエンザワクチンは、ご承知のとおり、平成6年の予防接種法の改正でインフルエンザの予防接種が任意接種となったのを契機に、その製造量は激減いたしました。しかし、近年、インフルエンザの重症化防止として、ワクチンの効果が見直され、その需要は、特に高齢者を中心に急激に伸びております。そこで、厚生労働省では、「インフルエンザワクチン需要検討会」を設置し、インフルエンザワクチンの安定供給に努めているところです。

今般、平成18年度のインフルエンザシーズンの需要予測に向けて、平成17年度の使用状況について、シーズン開始時に調査票を配布し、シーズン終了後に回収・集計することを考えております。本調査の趣旨をご理解いただき、是非、皆様方のご協力をお願い申し上げます。

調査にご協力いただけましたら、同封いたしました調査票にインフルエンザワクチンの使用時に必要事項をご記入いただき、シーズン終了後（3月1日～31日）に同調査票をご返送いただきますようお願い申し上げます。

なお、調査結果については、集計結果のみを公表することとし、個別データの公表は一切致しませんので、ご迷惑をおかけすることはありません。

<調査スケジュール>

9月末	調査票の郵送
10月～2月末日 (今シーズン全期間)	接種状況調査期間
3月末日	調査票の返送期限

インフルエンザワクチン需要調査

1. 目的

次シーズン（平成18年度）に向けてインフルエンザワクチンの需要を把握し、需要に見合う量のワクチンを出来る限り円滑に製造・供給をする。

2. 調査方法

インフルエンザワクチンの接種時期に先駆けて無作為に抽出した医療機関, 老人保健施設, 老人福祉施設, 児童福祉施設, ならびにその他の施設に調査依頼を行う。協力施設等においてインフルエンザワクチン接種時に調査票に必要事項を記入する。シーズン終了後にそれらの調査票を回収し、集計する。

3. 調査の位置付け

厚生労働省医薬食品局に設置されたインフルエンザワクチン需要検討会の検討結果をもとに、研究班により実施。

4. 照会先

〒343-8540 埼玉県越谷市三野宮820番地

埼玉県立大学保健医療福祉学部 三浦 宜彦

TEL&FAX : 048(973)4325

e-mail : kango-d@spu.ac.jp

インフルエンザワクチン接種状況リストの記入の手引き

- ◆ この手引きを参照して、ご記入くださいますようお願いいたします。
- ◆ ご記入の際、ご不明な点等ございましたら、お尋ねください。
- ◆ インフルエンザワクチン接種状況リストが不足した場合は、ご請求ください。
(お手数でなければ、コピーにご記入いただいても結構です。)

埼玉県立大学内 インフルエンザワクチン需要調査研究班 三浦宜彦

TEL 048-973-4325

FAX 048-973-4325

e-mail kango-d@spu.ac.jp

1. 集計方法

①調査票のインフルエンザワクチン接種状況リストに、直接集計結果を記入する場合

- ・接種者1人を1行に記入する方法
- ・同日に同じ条件（年齢区分・対象者区分・接種方法が同じ）の接種者がいた場合は、1日分をまとめて1行に記入する方法
- ・同期間と同じ条件（年齢区分・対象者区分・接種方法が同じ）の接種者がいた場合は、期間分をまとめて1行に記入する方法

☆いずれの方法で記入していただいても結構です。

②コンピュータ集計の場合

コンピュータ集計をされている施設では、調査票のインフルエンザワクチン接種状況リストに転記する手間を省くため、そのまま集計データをお送りいただいてかまいません。

その場合、できれば入力例のように、必要調査項目には漏れのないようご提出ください。

送っていただくデータは、Windows で読める形式であれば、媒体は FD, MO, CD-R 等、何でも結構です。

なお、e-mail でのご提出も受け付けておりますので、下記アドレスに送信してください。

e-mail : kango-d@spu.ac.jp

3～7 ページの記入・入力例をご参照ください。

2. インフルエンザワクチン接種状況リストの記入方法

- 1) 接種日(期間) 接種日(期間)をご記入ください。
 - ・ 1日の場合 : 上段に平成×年×月×日と記入し、下段は線を引くなどして消しておく。
 - ・ 複数日の場合 : 上段に開始日を記入し、下段に終了日を記入する。☆いずれの場合も、必要な項目はハッキリと記入し、不要な記述は消しておいてください。

- 2) 年齢区分 該当する年齢区分の数字1つに○をつけてください。
- 3) 対象者区分 該当する対象者区分の数字1つに○をつけてください。
・「入院患者」とは貴施設が医療機関（病院・診療所）の場合の入院患者をいいます。
・「施設入所者・通所者」とは老人保健施設、特別養護老人ホーム等の福祉施設、その他の施設の入所者又は通所者をいいます。
・「医療従事者・施設従事者」とは医療機関・施設の職員等の従事者をいいます。
- 4) 接種方法 該当する接種方式の数字1つに○をつけてください。
- 5) 人数 接種者1人を1行に記入する場合は1を、同じ条件の接種者を期間分まとめて記入する場合は、集計した人数をご記入ください。
- 6) 集計用欄 同じ条件（年齢区分・対象者区分・接種方法が同じ）の接種者を、まとめて記入される場合にご利用ください。

* インフルエンザワクチン接種状況リストが不足する場合は、ご請求ください。

* お手数でなければ、コピーにご記入いただいても結構です。

【記入例1】接種者1人ずつ記入する場合

接種日(期間)	年齢区分 (該当の数字1つに○をつける)	対象者区分 (該当の数字1つに○をつける)	接種方法 (該当の数字1つに○をつける)	人数	集計用欄
平成17年12月5日 平成17年12月5日	①: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	①: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 施設従事者・施設従事者 5: 1～4以外	①: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	/	
平成17年12月5日 平成17年12月5日	1: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 ③: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	①: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 施設従事者・施設従事者 5: 1～4以外	1: 1回接種 ②: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	/	
平成17年12月5日 平成17年12月5日	1: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 ④: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	①: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 施設従事者・施設従事者 5: 1～4以外	①: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	/	

【記入例2】同じ条件の接種者をまとめて記入する場合

接種日(期間)	年齢区分 (該当の数字1つに○をつける)	対象者区分 (該当の数字1つに○をつける)	接種方法 (該当の数字1つに○をつける)	人数	集計用欄
平成17年11月10日 平成17年11月10日	①: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	①: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 施設従事者・施設従事者 5: 1～4以外	1: 1回接種 ②: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	//	正正
平成17年11月10日 平成17年11月20日	1: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 ⑤: 65歳以上	①: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 施設従事者・施設従事者 5: 1～4以外	①: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	45	正正正正正正

【記入例3】混在した方法で記入する場合

接種日(期間)	年齢区分 (該当の数字1つに○をつける)	対象者区分 (該当の数字1つに○をつける)	接種方法 (該当の数字1つに○をつける)	人数	集計用欄
平成17年11月25日 平成17年11月	1: 1歳未満 ②: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	①: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 施設従事者・施設従事者 5: 1～4以外	1: 1回接種 ②: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	/	
平成17年11月 平成17年11月	1: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 ⑤: 65歳以上	1: 外来患者 ②: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 施設従事者・施設従事者 5: 1～4以外	①: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	14	正正正
平成17年12月1日 平成17年12月5日	1: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 ③: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	①: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 施設従事者・施設従事者 5: 1～4以外	①: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	37	正正正正 正正正正
平成17年12月10日 平成17年12月	1: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 ⑤: 65歳以上	①: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 施設従事者・施設従事者 5: 1～4以外	1: 1回接種 2: 2回接種の1回目 ③: 2回接種の2回目	/	
平成17年12月11日 平成17年12月	①: 1歳未満 2: 1歳以上～6歳未満 3: 6歳以上～13歳未満 4: 13歳以上～65歳未満 5: 65歳以上	①: 外来患者 2: 入院患者 3: 施設入所者・通所者 4: 施設従事者・施設従事者 5: 1～4以外	①: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	/	-

↑

同じ期日が続く場合は〃、同上、等でも可

※注意 以下のようにには記入しないようご注意ください

接種日 (期間)	年齢区分 (該当の数字1つに○をつける)	対象者区分 (該当の数字1つに○をつける)	接種方法 (該当の数字1つに○をつける)	人数	集計用欄
平成17年11月10日 平成17年11月10日	①: 1歳未満 ②: 1歳以上～6歳未満 ③: 6歳以上～13歳未満 ④: 13歳以上～65歳未満 ⑤: 65歳以上	①: 外来患者 ②: 入院患者 ③: 施設入所者・通所者 ④: 施設従事者・施設従事者 ⑤: 1～4以外	1: 1回接種 ②: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	5	正
平成17年11月20日 平成17年11月20日	①: 1歳未満 ②: 1歳以上～6歳未満 ③: 6歳以上～13歳未満 ④: 13歳以上～65歳未満 ⑤: 65歳以上	①: 外来患者 ②: 入院患者 ③: 施設入所者・通所者 ④: 施設従事者・施設従事者 ⑤: 1～4以外	①: 1回接種 2: 2回接種の1回目 3: 2回接種の2回目	10	正正
平成17年12月 / 日 平成17年12月20日	①: 1歳未満 ②: 1歳以上～6歳未満 ③: 6歳以上～13歳未満 ④: 13歳以上～65歳未満 ⑤: 65歳以上	①: 外来患者 ②: 入院患者 ③: 施設入所者・通所者 ④: 施設従事者・施設従事者 ⑤: 1～4以外	①: 1回接種 ②: 2回接種の1回目 ③: 2回接種の2回目	35	正正正正 正正正正



1つの区分の欄には2つ以上の○をつけない

【コンピュータ集計の場合の入力例】 Excel を使用した場合
 ※ 注意 ファイル名には、必ず貴施設名をご使用ください。

Microsoft Excel - 貴施設名

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 挿入(I) 書式(O) ツール(T) データ(D) ウィンドウ(W) ヘルプ(H) 質問を入力してください

J22

	A	B	C	D	E	F	G	H
1	名称	埼玉県立大学						
2	施設の分類コード	60						
3	所在地	埼玉県越谷市三野宮820						
4	TEL	048-973-4325						
5	FAX	048-973-4325						
6	E-mail	kanso-d@sou.ac.jp						
7	担当者所属部署	保健医療福祉学部						
8	担当責任者	三浦宜彦						
9								

コマンド

Microsoft Excel - 貴施設名

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 挿入(I) 書式(O) ツール(T) データ(D) ウィンドウ(W) ヘルプ(H) 質問を入力してください

N11

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1	17年度(本シーズン)ワクチン	18年度(次シーズン)ワクチン接種見込み人数										
2	準備本数	使用本数	年齢区分									
3	1ml	0.5ml	1ml	0.5ml	1歳未満	1歳-6歳	6歳-13歳	13歳-65歳	65歳以上	計		
4	120	60	114	55	0	0	3	62	65	130		
5												

コマンド

Microsoft Excel - 自作設定

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 挿入(I) 書式(O) ツール(T) データ(D) ウィンドウ(W) ヘルプ(H) 質問を入力してください

LB

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1	ワチンの在庫状況									
2	昨シーズン(16年12月末現在)									
3	1				2					
4										

NUM

Microsoft Excel - 自作設定

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 挿入(I) 書式(O) ツール(T) データ(D) ウィンドウ(W) ヘルプ(H) 質問を入力してください

Mf8

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1	No.	接種日(期間)	年齢区分	対象者区分	接種方法	人数					
2	1	10/25	4	1	1	1	接種者を1人ずつ記入				
3	2	10/27	3	1	2	3	同じ条件の接種者ごとに1日分まとめて集計				
4	3	10/27	4	1	1	5					
5	4	10/27	4	4	1	18	同じ条件の接種者ごとに一定期間まとめて集計				
6	5	11/1~12/29	3	1	1	45					
7	6	11/1~12/29	4	1	1	38	同じ条件の接種者ごとに一月分まとめて集計				
8	7	11/1~12/29	5	1	1	26					
9	8	1月	3	1	1	15	同じ条件の接種者ごとに一月分まとめて集計				
10	9	1月	4	1	1	12					
11											

NUM

インフルエンザワクチン接種状況調査票

名 称	
施設の分類コード (表紙裏のコード表をご参照ください)	
所在地	都 道 区 市 町 村 府 県
連絡先	電話番号
	F A X
	e-mail アドレス
担当責任者所属部署	
担当責任者名	

- ・ 1 ページの「質問1, 質問2, 質問3」は, 本調査票返送時 (シーズン終了後) にご記入ください。
- ・ 5 ページ以降の「インフルエンザワクチン接種状況リスト」は, 別添の「インフルエンザワクチン接種状況リスト」の記入の手引きに従って, 本シーズン中, インフルエンザワクチンを接種する度にご記入ください。

施設の種類コード表

医療機関以外の施設		コードNo.
老人保健施設		30
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	41
	養護老人ホーム	42
	軽費老人ホーム	43
	有料老人ホーム	44
	その他の老人福祉施設	45
児童福祉施設		50
コード0～50以外の施設		60

医療機関		コードNo.
診療所		0
病院 〔開設者別〕	国（厚生労働省）	1
	国（文部科学省）	2
	国（労働者健康福祉機構）	3
	国（その他）	4
	都道府県	5
	市町村	6
	日赤	7
	済生会	8
	北海道社会事業協会	9
	厚生連	10
	国民健康保険団体連合会	11
	全国社会保険協会連合会	12
	厚生年金事業振興団	13
	船員保険会	14
	健康保険組合及びその連合会	15
	共済組合及びその連合会	16
	国民健康保険組合	17
	公益法人	18
	医療法人	19
	学校法人	20
	社会福祉法人	21
	医療生協	22
	会社	23
	その他の法人	24
	個人	25